

第3-2-10図

起業環境の国際比較

	総合順位	会社登記に要する手続き数	会社登記にかかる日数	開業コスト
シンガポール	3	3	2.5	0.6
香港	5	3	2.5	0.8
アメリカ	20	6	5	1.5
イギリス	28	6	12	0.3
韓国	34	5	5.5	14.6
フランス	41	5	6.5	0.9
ドイツ	111	9	14.5	4.7
日本	120	8	22	7.5

資料：世界銀行「Doing Business 2014」

(注) 1. register firm を会社登記と訳した。

2. 開業コストは、一人あたりの所得に占める金額の割合を表している。

第2節 起業までの道のり

前節では日本の起業の現状を経年比較や国際比較を通して分析してきた。本節では「日本の起業環境及び潜在的起業家に関する実態調査⁶」を基に、これまで以上に細かく起業の段階ごとの分析を行う。具体的には、起業に関心のない者がどのような段階を経て起業に関心を持ち、その上で、起業に向けた準備を進め、最終的に起業を実現するかを分析していく。こうした問題意識の下、起業に至るステージをよりの確かつきめ細かく把握できるように、第3-2-11図にあるように、「起業希望者」を、「初期起業準備者」と「起業準備者」の二つのステージに分けるとともに、「起業希望者」の前段階として、「潜在的起業希望者」という概念を新たに追加した。潜在的起業希望者の数を就業構造基本調査の結果（第3-2-1図）及び本アンケート調査の結果から計算すると、約42.9万人⁷存在すると推計される。

これらの四つのステージに基づき、潜在的起業希望者が起業家に向けて各ステージを進む段階ごとの課題抽出を行い、今後の起業支援の在り方について検討する。特に、日本再興戦略が掲げる「開業率の倍増」を実現するためには、フルタイムで働く被雇用者の起業を促進するだけではとても不可能である。様々な事情でフルタイムでは働いていない者や非正規雇用の者に対しても焦点を当てた起業を促進すべきではないか。具体的には、女性や若者、シニアに光を当て、彼らのリスクを最小限に抑えた「小さな起業」を促進することが、「開業率の倍増」ひいては「起業大国」に向けた道であると考えられる。したがって、以降、各ステージごとの課題抽出や今後の起業支援の在り方については、女性、若者、シニアに特に焦点を当てた分析を行っていく。

⁶ 中小企業庁の委託により、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)が2013年12月に行ったアンケート調査。インターネットによるスクリーニング調査を、全国の20歳から69歳の男女49,015名に対して行い、潜在的起業希望者、初期起業準備者、起業準備者、起業家、起業断念者を抽出し、本アンケートへの回答者(3,680人)とした。

⁷ 初期起業準備者と起業準備者が合計で12.7%、潜在的起業希望者が6.5%存在することが今回のアンケート調査から分かった。総務省の「就業構造基本調査」において、起業希望者(初期起業準備者と起業準備者の合計)は83.9万人存在している。これらの数値を使って、潜在的起業希望者の数を計算すると約42.9万人と推計される(83.9×6.5/12.7=42.9万人)。